

# 海外出張報告

## 天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR） 第45回有毒微生物専門部会日米合同会議の概要

出張期間：平成22年11月1日～5日

出張場所：米国海洋大気庁北西部水産研究センター

SHIMADA Nobuaki

安全性研究チーム 主任研究員 嶋田 伸明

第45回有毒微生物専門部会日米合同会議(以下、会議)は、平成22年11月1日から5日にかけて米国シアトル市の米国海洋大気庁北西部水産研究センターで開催されました。日本からは、山本茂貴部会長(国立医薬品食品衛生研究所)、長嶋等副部会長(食品総合研究所)、小西良子(国立医薬品食品衛生研究所)、五十君静信(同)、鎌田洋一(同)、鈴木敏之(中央水産研究所)、加治祥文(厚生労働省監視安全課)と嶋田の各部会員および日本側の部会事務担当者として萩谷友洋(厚生労働省監視安全課)の9名が出席しました。米国側からはDr. Marleen Wekell(FDA、部会長)、Dr. Thomas Cleveland(USDA)、Dr. James Hungerford(FDA)、Dr. Chris Maragos(USDA)、Dr. Marianne Miliotis Solomotis(FDA)、Dr. Kenneth Voss(USDA)の各部会員の他、海洋大気庁職員やワシントン大学から約10名の参加がありました。

本会議は食品を汚染する微生物や毒素の研究に従事する日米政府機関の研究者から構成されており、食品衛生に関する諸問題について情報を共有することを主たる目的としています。また、各部会員が取り組んでいる研究課題について発表を行い、活発な討議を行うことで、研究の推進にも寄与しています。

初日のビジネスミーティングでは両国部会長の開会挨拶が行われた後、山本部会長より昨年度開催された本会議の要約が報告され、文献交換や研究者の交流状況などについての報告も行われました。続いて、両国における食品や農作物におけるマイコトキシンの汚染実態、食中毒発生状況等についての報告が行われました。特に、現在日本においても許容値の引き上げなどの対応がとられてい

る米国産トウモロコシのデオキシニバレノールの汚染状況については詳細な報告がなされ、天候不順によるデオキシニバレノール産生菌の感染拡大や作付けの遅れが主要因であるとの報告がなされました。

第2、3日目の科学者会議では、1)リスクアセスメント、2)病原微生物の検出および性質決定技術、3)細菌毒素の検出および性質決定技術、4)疫学、5)マイコトキシン検出技術、6)マイコトキシン除去技術、7)マリントキシン検出技術、の7つのセッションにおいて、計21題の発表があり、また、2010年4月に起きたメキシコ湾における原油流出事故に関する特別講義も行われ、それぞれにおいて活発な討議がなされました。

第4、5日目はスタディーツアーが行われ、鮭の養殖研究センター、牡蠣の加工工場およびフレッド・ハッチンソン癌研究センターを見学しました。ハッチンソン癌研究センターでは生物学や化学、疫学等の専門家がそれぞれの専門分野を活かし、一体となって研究に取り組む体制がとられており、コラボレーションの必要性を実感し、今回の会議の全日程を終了しました。



ミンターブルック牡蠣加工工場